

建設業上位100社

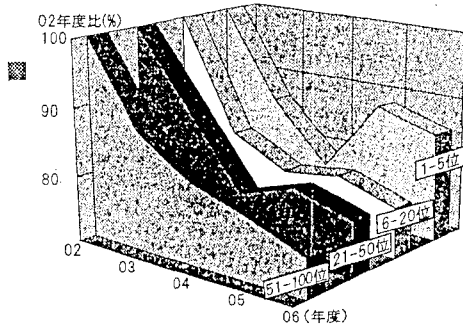
土木完工高5年で2割減

本社調べ 規模関係なく落ち込む

建設業で土木分野の完工工事高（土木完工高）が減少し続けている。直近決算の完工高上位100社を対象とした土木完工高の2006年度業績は、02年度実績から2割の落ち込みとなることが日刊建設通信新聞社の調査で明らかになった。公共工事の縮減が影響し、企業規模に関係なく業績低下が鮮明になっている。上位100社の完工高に占める土木工事比率は02年度の4割弱から、この5年間で3割にまで低下した。

＝関連第2部「建設業・設備工事業ランキング」

建設業における土木完工高の推移



直近決算の完工高上位100社を4階層に区分け。02年度の土木完工高を起点とした各年度の業績変動。縦軸は02年度比(%)

完工高上位100社を4階層に区分けした場合、土木完工高は1～5位層が02年度比14%減、6～20位層が23%減、21～50位層が22%減、51～100位層は24%減となり、各階層とも落ち込みが激しい。完工高に占める土木工事比率も年々減少している。たとえば06年度の1～5位層は、02年度比率23%から5年間で18%に、6～20位層が

同35%から28%に割合を下げた。完工高全体でみた場合、1～5位層が02年度実績を10%上回った以外は、いずれの階層も8～12%の範囲で業績を下げている。民間設備投資の回復により、建築工事への追い風が吹いているものの、実際には大手ゼネコンクラスの1～5位層だけが土木分野の落ち込みをカバーできている状況だ。

見られたが、結果的に02年度比10%減となった。土木分野での逆風がやまない中、建設業各社は全体的に広がり始めた公共工事の総合評価方式に力を入れている。得意分野の発注案件に絞り込む状況だ。

受注戦略に移行し、土木完工高の回復をもうる。ただ、期待の総合評価案件も競争環境はし烈を極め、結果的に「受注量の確保とともに、工事採算面の課題も表面化している」（準大手ゼネコ）状況だ。

一方、土木分野における受注工事高は02年度比7%減となった。13%増に押し上げた1～5位層だけが海外工事を拡大しながら、02年度以降も受注業績を伸ばしている。6～20位層も海外を足がかりに若干の業績回復が